

令和 6 年 度

鴻巣市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度

鴻巣市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度 鴻巣市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,776,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、250,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月21日提出

鴻巣市長 並 木 正 年

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		2,117,017
	1 国 民 健 康 保 険 税	2,117,017
2 県 支 出 金		9,478,953
	1 県 補 助 金	9,478,952
	2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1
3 財 産 収 入		499
	1 財 産 運 用 収 入	499
4 繰 入 金		1,131,531
	1 他 会 計 繰 入 金	851,531
	2 基 金 繰 入 金	280,000
5 繰 越 金		30,000
	1 繰 越 金	30,000
6 諸 収 入		18,000
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	13,002
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	4,997
歳 入 合 計		12,776,000

款	項	金 額
1 総 務 費		166,700
	1 総 務 管 理 費	157,363
	2 徴 税 費	5,127
	3 運 営 協 議 会 費	541
	4 趣 旨 普 及 費	3,669
2 保 險 給 付 費		9,333,215
	1 療 養 諸 費	8,152,543
	2 高 額 療 養 費	1,144,000
	3 移 送 費	50
	4 出 産 育 児 諸 費	27,512
	5 葬 祭 諸 費	9,000
	6 傷 病 手 当 金	110
3 国民健康保険事業費納付金		3,026,444
	1 医 療 給 付 費 分	2,024,378
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	775,600
	3 介 護 納 付 金 分	226,466
4 保 健 事 業 費		228,489
	1 保 健 事 業 費	111,890
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	116,599
5 基 金 積 立 金		499
	1 基 金 積 立 金	499
6 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
7 諸 支 出 金		19,004
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	19,003
	2 延 滞 金	1
8 予 備 費		1,648

(単位 千円)

款	項	金額
	1 予 備 費	1,648
歳 出 合 計		12,776,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
特定健診受診券等印刷業務	令和 6 年 度 か ら 令和 7 年 度 ま で	1,070千円

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	2,117,017	2,181,608	△64,591
2 県支出金	9,478,953	9,287,914	191,039
3 財産収入	499	790	△291
4 繰入金	1,131,531	1,134,746	△3,215
5 繰越金	30,000	30,000	0
6 諸収入	18,000	14,942	3,058
歳入合計	12,776,000	12,650,000	126,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 総務費	166,700	178,560	△11,860
2 保険給付費	9,333,215	9,163,476	169,739
3 国民健康保険事業費納付金	3,026,444	3,032,053	△5,609
4 保健事業費	228,489	243,223	△14,734
5 基金積立金	499	790	△291
6 公債費	1	1,125	△1,124
7 諸支出金	19,004	20,004	△1,000
8 予備費	1,648	10,769	△9,121
歳出合計	12,776,000	12,650,000	126,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,400	0	46	163,254
9,296,592	0	18,334	18,289
0	0	0	3,026,444
80,153	0	717	147,619
0	0	499	0
0	0	0	1
0	0	0	19,004
0	0	0	1,648
9,380,145	0	19,596	3,376,259

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	2,117,017	2,181,605	△64,588
退職被保険者等 国民健康保険税	0	3	△3
計	2,117,017	2,181,608	△64,591

(款) 2 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	9,478,952	9,287,913	191,039
計	9,478,952	9,287,913	191,039

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分 現年課税分	1,317,000	(国保年金課) ・医療給付費分現年課税分（普通徴収） 保険税収入見込額 1,157,113千円×0.942 1,090,000 ・医療給付費分現年課税分（特別徴収） 保険税収入見込額 227,000千円×1.0 227,000
2 後期高齢者支援金 分現年課税分	599,000	(国保年金課) ・後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収） 保険税収入見込額 526,540千円×0.942 496,000 ・後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収） 保険税収入見込額 103,000千円×1.0 103,000
3 介護納付金分 現年課税分	170,017	(国保年金課) ・介護納付金分現年課税分（普通徴収） 保険税収入見込額 180,468千円×0.942 170,000 ・介護納付金分現年課税分（特別徴収） 保険税収入見込額 17千円×1.0 17
4 医療給付費分 滞納繰越分	19,400	(国保年金課) ・医療給付費分滞納繰越分 19,400
5 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	8,200	(国保年金課) ・後期高齢者支援金分滞納繰越分 8,200
6 介護納付金分 滞納繰越分	3,400	(国保年金課) ・介護納付金分滞納繰越分 3,400

1 普通交付金	9,296,592	(国保年金課) ・普通交付金 9,296,592
2 特別交付金	182,360	(国保年金課) ・保険者努力支援分 52,941 ・保険者努力支援分（事業費・事業費連動分） 10,320 ・特別調整交付金分（保険者努力支援分） 11,366 ・特別調整交付金分（市町村分） 5,900 ・県繰入金（2号分） 72,000 ・特定健康診査等負担金 29,833

(款) 2 県支出金

(項) 2 財政安定化基金交付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	499	790	△291
計	499	790	△291

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	851,531	774,746	76,785
計	851,531	774,746	76,785

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 運営基金繰入金	280,000	360,000	△80,000
計	280,000	360,000	△80,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政安定化基金 交 付 金	1	(国保年金課) ・ 財政安定化基金交付金 1

1 利子及び配当金	499	(国保年金課) ・ 運営基金利子等 499

1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	471,216	(国保年金課) ・ 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 287,011 ・ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 184,205
2 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 入 金	5,199	(国保年金課) ・ 未就学児均等割保険税繰入金 5,199
3 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	196,596	(国保年金課) ・ 職員給与費等繰入金 196,596
4 産 前 産 後 保 険 税 繰 入 金	450	(国保年金課) ・ 産前産後保険税繰入金 450
5 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	18,334	(国保年金課) ・ 出産育児一時金等繰入金 18,334
6 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	44,736	(国保年金課) ・ 財政安定化支援事業繰入金 44,736
7 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	115,000	(国保年金課) ・ その他一般会計繰入金 115,000

1 運 営 基 金 繰 入 金	280,000	(国保年金課) ・ 運営基金繰入金 280,000

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 越 金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延 滞 金	13,000	10,000	3,000
2 加 算 金	1	1	0
3 過 料	1	1	0
退職被保険者等延滞金	0	1	△1
退職被保険者等加算金	0	1	△1
計	13,002	10,004	2,998

(款) 6 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞 納 処 分 費	1	1	0
2 第 三 者 納 付 金	4,231	4,234	△3
3 返 納 金	2	2	0
4 雑 入	763	700	63
計	4,997	4,937	60

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	繰越金	30,000	(国保年金課) ・前年度繰越金	30,000

1	延滞金	13,000	(国保年金課) ・延滞金	13,000
1	加算金	1	(国保年金課) ・加算金	1
1	過料	1	(国保年金課) ・過料	1

1	預金利子	1	(国保年金課) ・預金利子	1

1	滞納処分費	1	(国保年金課) ・滞納処分費	1
1	第三者納付金	4,231	(国保年金課) ・交通事故等による加害者賠償金	4,231
1	返納金	2	(国保年金課) ・無資格受診等による返還金 ・一部負担割合変更による返還金	1 1
1	雑入	763	(職員課) ・雇用保険料被保険者負担分 (国保年金課) ・健康診査等一部負担金	63 700

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	156,093	169,212	△13,119			46	156,047
							113,581
						46	42,466
				(諸) 雇用保険料被保険者負担分			46

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	8,144	(職員課) 職員人件費 113,581 2 給料 52,400 ・職員給 (52,400) 3 職員手当等 35,786 ・扶養手当 (1,278) ・管理職手当 (1,296) ・地域手当 (3,299) ・時間外勤務手当 (5,000) ・通勤手当 (612) ・期末勤勉手当 (22,343) ・住居手当 (1,258) ・児童手当 (700) 4 共済費 18,142 ・職員共済組合負担金 (18,041) ・公務災害補償基金負担金 (101) 18 負担金、補助及び交付金 7,253 ・市町村総合事務組合負担金 (7,253)	
2 給料	52,400		
3 職員手当等	37,820		
4 共済費	19,493		
8 旅費	323		
10 需用費	1,055		
11 役務費	8,627		
12 委託料	17,881		
13 使用料及び賃借料	1,967		
17 備品購入費	275		
18 負担金、補助及び交付金	8,108		(国保年金課) 国民健康保険事業特別会計庶務事業 42,512 1 報酬 8,144 ・会計年度任用職員報酬 (8,144) 3 職員手当等 2,034 ・期末勤勉手当 (2,034) 4 共済費 1,351 ・社会保険料 (737) ・雇用保険料 (121) ・職員共済組合負担金 (493) 8 旅費 323 ・費用弁償 (290) ・普通旅費 (20) ・研修旅費 (13) 10 需用費 1,055 ・消耗品費 (950) ・印刷製本費 (105) 11 役務費 8,627 ・郵券料 (5,919) ・通信料 (484) ・損害賠償求償事務処理手数料 (352) ・国保情報集約システム手数料 (1,872) 12 委託料 17,881 ・国保電算システム改修委託料 (418) ・国保電算システム保守委託料 (482) ・共同電算処理委託料 (12,862) ・診療報酬明細書点検業務委託料 (4,119) 13 使用料及び賃借料 1,967 ・ソフトウェアライセンス使用料 (71) ・事務処理標準システム使用料 (1,896) 17 備品購入費 275

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 国民健康保険 連合会負担金	1,270	1,380	△110				1,270
							1,270
計	157,363	170,592	△13,229			46	157,317

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴収費	5,127	5,567	△440	135			4,992
				135			4,992
				(県) 県繰入金(2号分)			135
計	5,127	5,567	△440	135			4,992

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	541	731	△190				541
							541
計	541	731	△190				541

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・OA機器 (275) 18 負担金、補助及び交付金 855 ・全国都市国保主管課長研究協議会負担金 (4) ・オンライン資格確認等運営負担金 (851)
18 負担金、補助及び交付金	1,270	(国保年金課) 国民健康保険連合会負担事業 1,270 18 負担金、補助及び交付金 1,270 <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県国民健康保険団体連合会負担金 (1,270)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

10 需用費	577	(国保年金課) 賦課徴収事業 5,127 10 需用費 577 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 (5) ・印刷製本費 (572)
11 役務費	4,550	
		11 役務費 4,550 <ul style="list-style-type: none"> ・郵券料 (4,000) ・口座振替等手数料 (550)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 報酬	500	(国保年金課) 国民健康保険運営協議会事業 541 1 報酬 500 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険運営協議会委員報酬(16人分) (500)
8 旅費	10	
18 負担金、補助及び交付金	31	8 旅費 10 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 (5) ・普通旅費 (5) 18 負担金、補助及び交付金 31 <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県市町村国民健康保険運営協議会負担金 (31)

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	3,669	1,670	1,999	3,265			404
				3,265			404
				(県) 特別調整交付金分(市町村分)			1,400
				(県) 県繰入金(2号分)			1,865
計	3,669	1,670	1,999	3,265			404

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 療養給付費	8,057,000	7,900,000	157,000	8,057,000			
				8,057,000			
				(県) 普通交付金			8,057,000
2 療養費	75,001	62,001	13,000	75,000			1
				75,000			1
				(県) 普通交付金			75,000
3 審査支払手数料	20,542	20,542	0	20,542			
				20,542			
				(県) 普通交付金			20,542
計	8,152,543	7,982,543	170,000	8,152,542			1

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 高額療養費	1,142,000	1,140,000	2,000	1,142,000			
				1,142,000			
				(県) 普通交付金			1,142,000
2 高額介護合算療養費	2,000	850	1,150	2,000			
				2,000			
				(県) 普通交付金			2,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	2,997	(国保年金課) 趣旨普及事業 3,669 10 需用費 2,997 ・消耗品費 (150) ・印刷製本費 (2,847) 11 役務費 672 ・郵券料 (672)
11 役務費	672	

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

18 負担金、補助及び交付金	8,057,000	(国保年金課) 療養給付費事業 8,057,000 18 負担金、補助及び交付金 8,057,000 ・療養給付費 (8,057,000)
12 委託料	1	(国保年金課) 療養費事業 75,001 12 委託料 1 ・海外療養費調査事務等委託料 (1) 18 負担金、補助及び交付金 75,000 ・療養費 (75,000)
18 負担金、補助及び交付金	75,000	
12 委託料	20,542	(国保年金課) 審査支払手数料事業 20,542 12 委託料 20,542 ・診療報酬請求書審査委託料 (20,542)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

18 負担金、補助及び交付金	1,142,000	(国保年金課) 高額療養費事業 1,142,000 18 負担金、補助及び交付金 1,142,000 ・高額療養費 (1,142,000)
18 負担金、補助及び交付金	2,000	(国保年金課) 高額介護合算療養費事業 2,000 18 負担金、補助及び交付金 2,000

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,144,000	1,140,850	3,150	1,144,000			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 移送費	50	50	0	50			
				50	(県) 普通交付金 50		
計	50	50	0	50			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	27,500	30,000	△2,500			18,334	9,166
						18,334	9,166
					(繰) 出産育児一時金等繰入金 18,334		
2 支払手数料	12	13	△1				12
							12
計	27,512	30,013	△2,501			18,334	9,178

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	9,000	9,000	0				9,000
							9,000
計	9,000	9,000	0				9,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・高額介護合算療養費 (2,000)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

18 負担金、補助 及び交付金	50	(国保年金課)	
		移送費事業	50
		18 負担金、補助及び交付金	50
		・移送費	(50)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

18 負担金、補助 及び交付金	27,500	(国保年金課)	
		出産育児一時金支給事業	27,500
		18 負担金、補助及び交付金	27,500
		・出産育児一時金	(27,500)
11 役 務 費	12	(国保年金課)	
		出産育児一時金支払手数料事業	12
		11 役務費	12
		・支払手数料	(12)

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

18 負担金、補助 及び交付金	9,000	(国保年金課)	
		葬祭費支給事業	9,000
		18 負担金、補助及び交付金	9,000
		・葬祭費	(9,000)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	110	1,020	△910				110
							110
計	110	1,020	△910				110

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 医療給付費分	2,024,378	2,003,856	20,522				2,024,378
							2,024,378
計	2,024,378	2,003,856	20,522				2,024,378

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	775,600	789,318	△13,718				775,600
							775,600
計	775,600	789,318	△13,718				775,600

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	226,466	238,879	△12,413				226,466
							226,466
計	226,466	238,879	△12,413				226,466

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	10	
18 負担金、補助 及び交付金	100	(国保年金課) 傷病手当金支給事業 110 11 役務費 10 ・ 郵券料 (5) ・ 口座振替等手数料 (5) 18 負担金、補助及び交付金 100 ・ 傷病手当金 (100)

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

18 負担金、補助 及び交付金	2,024,378	(国保年金課) 医療給付費事業 2,024,378 18 負担金、補助及び交付金 2,024,378 ・ 医療給付費納付金 (2,024,378)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

18 負担金、補助 及び交付金	775,600	(国保年金課) 後期高齢者支援金事業 775,600 18 負担金、補助及び交付金 775,600 ・ 後期高齢者支援金 (775,600)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

18 負担金、補助 及び交付金	226,466	(国保年金課) 介護納付金事業 226,466 18 負担金、補助及び交付金 226,466 ・ 介護納付金 (226,466)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	111,890	114,812	△2,922	47,787		717	63,386
				47,787		717	63,386
				(県) 保険者努力支援分(事業費・事業費連動分)			7,787
				(県) 県繰入金(2号分)			40,000
				(諸) 健康診査等一部負担金			700
(諸) 雇用保険料被保険者負担分			17				
計	111,890	114,812	△2,922	47,787		717	63,386

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	116,599	128,411	△11,812	32,366			84,233
				32,366			84,233
				(県) 保険者努力支援分(事業費・事業費連動分)			2,533
				(県) 特定健康診査等負担金			29,833

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	1,908	(国保年金課) 保健衛生普及事業 111,890 1 報酬 1,908 ・会計年度任用職員報酬 (1,908) 3 職員手当等 716 ・期末勤勉手当 (716) 4 共済費 498 ・社会保険料 (274) ・雇用保険料 (45) ・職員共済組合負担金 (179) 8 旅費 270 ・費用弁償 (259) ・普通旅費 (5) ・研修旅費 (6) 10 需用費 938 ・消耗品費 (485) ・印刷製本費 (453) 11 役務費 5,068 ・郵券料 (5,016) ・通知書作成手数料 (52) 12 委託料 57,990 ・医療費適正化データ分析業務委託料 (990) ・がん検診委託料 (57,000) 13 使用料及び借料 32 ・栄養・総合管理アプリ使用料 (32) 18 負担金、補助及び交付金 44,470 ・糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金 (6,000) ・人間ドック検診奨励助成金 (32,400) ・保養施設利用者助成金 (750) ・脳ドック検診奨励助成金 (5,320)	
3 職員手当等	716		
4 共済費	498		
8 旅費	270		
10 需用費	938		
11 役務費	5,068		
12 委託料	57,990		
13 使用料及び借料	32		
18 負担金、補助及び交付金	44,470		

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

7 報償費	720	(国保年金課) 特定健康診査等事業 116,599 7 報償費 720 ・記念品 (720) 8 旅費 19 ・普通旅費 (2) ・研修旅費 (17) 10 需用費 2,141 ・消耗品費 (38) ・印刷製本費 (2,103) 11 役務費 2,440 ・郵券料 (2,300)
8 旅費	19	
10 需用費	2,141	
11 役務費	2,440	
12 委託料	111,175	
13 使用料及び借料	19	

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	116,599	128,411	△11,812	32,366			84,233

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 運営基金積立金	499	790	△291			499	
						499	
				(財) 運営基金利子等			499
計	499	790	△291			499	

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	1	1,125	△1,124				1
							1
計	1	1,125	△1,124				1

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	19,000	20,000	△1,000				19,000
							19,000
2 償還金	3	2	1				3
							3

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	85	<ul style="list-style-type: none"> ・診療情報提供事務手数料 (140) 12 委託料 111,175 <ul style="list-style-type: none"> ・健康管理システム改修業務委託料 (330) ・特定保健指導等委託料 (7,890) ・特定健康診査委託料 (101,500) ・特定健診等事務委託料 (1,455) 13 使用料及び賃借料 19 <ul style="list-style-type: none"> ・会場借上料 (19) 18 負担金、補助及び交付金 85 <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診等共同広報事業負担金 (85)

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

24 積立金	499	<ul style="list-style-type: none"> (国保年金課) 運営基金積立金事業 499 24 積立金 499 <ul style="list-style-type: none"> ・運営基金積立金 (499)

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

22 償還金、利子及び割引料	1	<ul style="list-style-type: none"> (国保年金課) 一時借入金利子 1 22 償還金、利子及び割引料 1 <ul style="list-style-type: none"> ・一時借入金利子 (1)

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

22 償還金、利子及び割引料	19,000	<ul style="list-style-type: none"> (国保年金課) 保険税還付金 19,000 22 償還金、利子及び割引料 19,000 <ul style="list-style-type: none"> ・過年度還付金 (19,000)
22 償還金、利子及び割引料	3	<ul style="list-style-type: none"> (国保年金課) 国県支出金等返還金 3 22 償還金、利子及び割引料 3

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
退職被保険者等 保険税還付金	0	1	△1				
計	19,003	20,003	△1,000				19,003

(款) 7 諸支出金

(項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
							1
計	1	1	0				1

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,648	10,769	△9,121				1,648
計	1,648	10,769	△9,121				1,648

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・ 特定健康診査等負担金返還金 (1) ・ 保険給付費等交付金返還金 (1) ・ 保険者努力支援交付金 (事業費分・事業費連 動分) 返還金 (1)

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

21 補償、補填 及び賠償金	1	(国保年金課) 延滞金 1
		21 補償、補填及び賠償金 1 ・ 延滞金 (1)

(款) 7 諸支出金

(項) 2 延滞金

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手当		
本 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	16	500			500	500
	計	16	500			500	500
前 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	16	677			677	677
	計	16	677			677	677
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	0	△ 177			△ 177	△ 177
	計	0	△ 177			△ 177	△ 177

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	<9> 16	10,052	52,400	37,836	100,288	19,991	120,279
前 年 度	<9> 16	8,454	59,922	40,100	108,476	19,677	128,153
比 較	<0> 0	1,598	△ 7,522	△ 2,264	△ 8,188	314	△ 7,874

※<>はパートタイム会計年度任用職員外書

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	1,278	1,698	△ 420
管 理 職 手 当	1,296	2,316	△ 1,020
地 域 手 当	3,299	3,837	△ 538
時 間 外 勤 務 手 当	5,000	5,000	0
通 勤 手 当	612	1,006	△ 394
期 末 勤 勉 手 当	25,093	25,571	△ 478
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
住 居 手 当	1,258	672	586

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	16		52,400	35,086	87,486	18,142	105,628
前 年 度	16		59,922	40,100	100,022	19,677	119,699
比 較	0		△ 7,522	△ 5,014	△ 12,536	△ 1,535	△ 14,071

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	1,278	1,698	△ 420
管 理 職 手 当	1,296	2,316	△ 1,020
地 域 手 当	3,299	3,837	△ 538
時 間 外 勤 務 手 当	5,000	5,000	0
通 勤 手 当	612	1,006	△ 394
期 末 勤 勉 手 当	22,343	25,571	△ 3,228
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
住 居 手 当	1,258	672	586

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	<9> 0	10,052		2,750	12,802	1,849	14,651
前 年 度	<9> 0	8,454		0	8,454	0	8,454
比 較	<0> 0	1,598		2,750	4,348	1,849	6,197

※< >はパートタイム会計年度任用職員外書

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
期 末 勤 勉 手 当	2,750	0	2,750

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 7,522	給与改定に伴う増減分			
		昇給・昇格に伴う増加分	1,520		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 9,042		
職員手当	△ 5,014	制度改正に伴う増減分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,014		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	287,643
	平均給与月額（円）	331,350
	平均年齢（歳）	36.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	307,631
	平均給与月額（円）	356,586
	平均年齢（歳）	39.9

イ 初任給（令和6年1月1日現在）

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	176,100	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	6.2
	5級	1	6.2
	4級	2	12.5
	3級	5	31.3
	2級	6	37.5
	1級	1	6.2
	計	16	100.0
令和5年 1月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	12.5
	5級	2	12.5
	4級	3	18.7
	3級	5	31.3
	2級	3	18.7
	1級	1	6.3
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参与	副部長 参事	課長 副参事	副課長 主幹	主査 副主査	主任	主事	主事補

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	16	16
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	14	14
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.25	2.25	4.50	有	
前年度	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 15% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 45% 加算)	

キ 地域手当 (令和6年1月1日現在)

支給対象地域	鴻 巣 市 全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

令和6年度に係る分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
特定健診受診券等印刷業務	千円 1,070	—	千円 —

過年度に係る分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
国民健康保険市町村事務処理標準システム導入業務	千円 55,810千円及び 消費税の合計額	令和2年度 ～ 令和5年度	千円 45,363
特定健診受診券等印刷業務	869	令和5年度	0
特定保健指導等業務委託	28,644千円及び 消費税の合計額	令和5年度	0

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	1,070	—	—	—	1,070

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
(令和6年度) 令和6年度 ～ 令和9年度	(1,896) 14,571千円及び 消費税の合計額	—	—	—	(1,896) 14,571千円及び 消費税の合計額
令和6年度	869	—	—	—	869
(令和6年度) 令和6年度 ～ 令和8年度	(5,690) 28,644千円及び 消費税の合計額	(1,641) 4,924	—	—	(4,049) 当該年度以降の支出 予定額から特定財源 の合計額を除いた額

歳入歳出予算比較表

(歳入)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険税	2,117,017	16.6	2,181,608	17.3	△ 64,591	△ 3.0
2 県支出金	9,478,953	74.2	9,287,914	73.4	191,039	2.1
3 財産収入	499	0.0	790	0.0	△ 291	△ 36.8
4 繰入金	1,131,531	8.9	1,134,746	9.0	△ 3,215	△ 0.3
5 繰越金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
6 諸収入	18,000	0.1	14,942	0.1	3,058	20.5
歳入合計	12,776,000	100.0	12,650,000	100.0	126,000	1.0

(歳出)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	166,700	1.3	178,560	1.4	△ 11,860	△ 6.6
2 保険給付費	9,333,215	73.1	9,163,476	72.4	169,739	1.9
3 国民健康保険事業費納付金	3,026,444	23.7	3,032,053	24.0	△ 5,609	△ 0.2
4 保健事業費	228,489	1.8	243,223	1.9	△ 14,734	△ 6.1
5 基金積立金	499	0.0	790	0.0	△ 291	△ 36.8
6 公債費	1	0.0	1,125	0.0	△ 1,124	△ 99.9
7 諸支出金	19,004	0.1	20,004	0.2	△ 1,000	△ 5.0
8 予備費	1,648	0.0	10,769	0.1	△ 9,121	△ 84.7
歳出合計	12,776,000	100.0	12,650,000	100.0	126,000	1.0